

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓ 8月の市場動向まとめ
- ✓ 主な経済指標(国内)
- ✓ 経済振り返り(国内)
- ✓ 主な経済指標(海外)
- ✓ 経済振り返り(海外)
- ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓ グローバル株式
- ✓ グローバル債券
- ✓ 為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
- ✓ 国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓ 市場環境の推移

2015年9月作成

**SuMi TRUST**

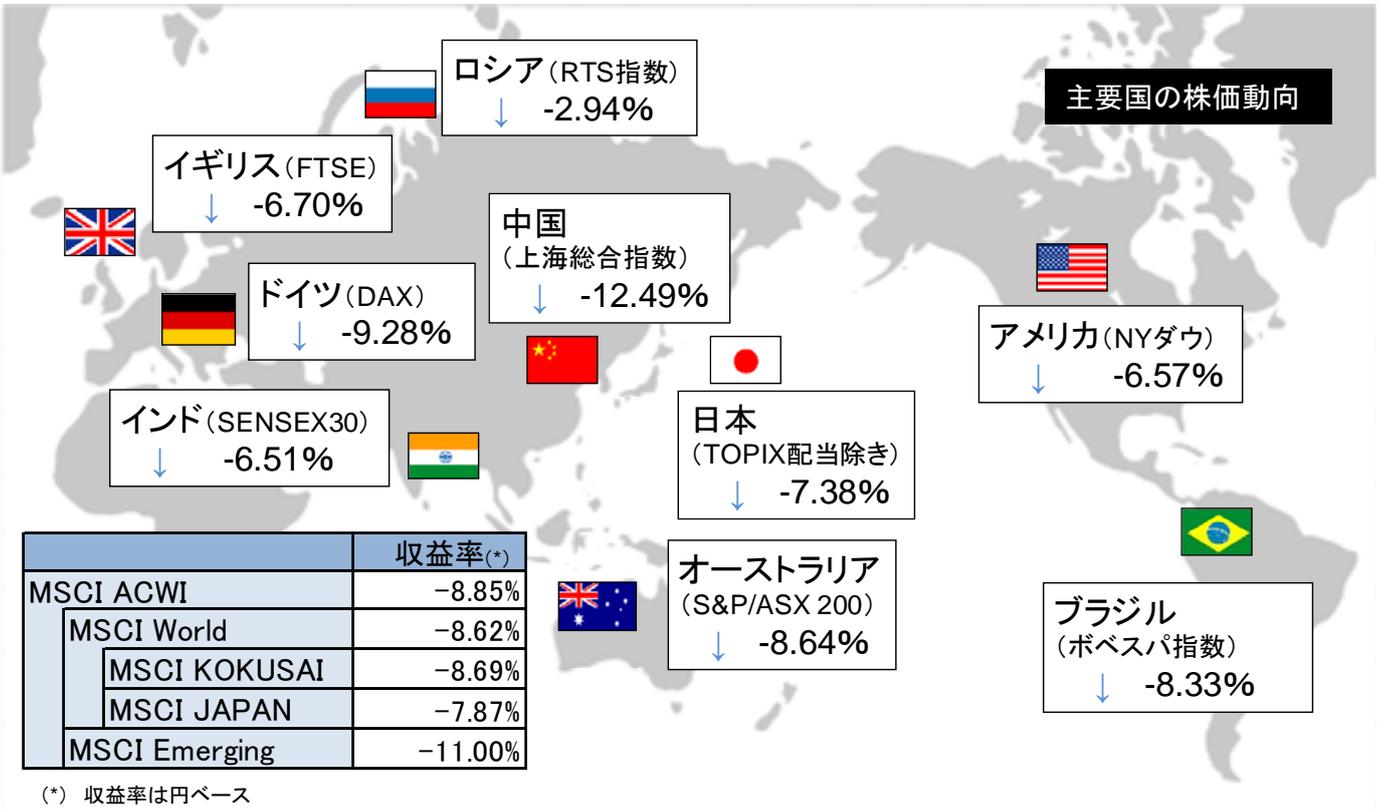
---

## ● 経済振り返り

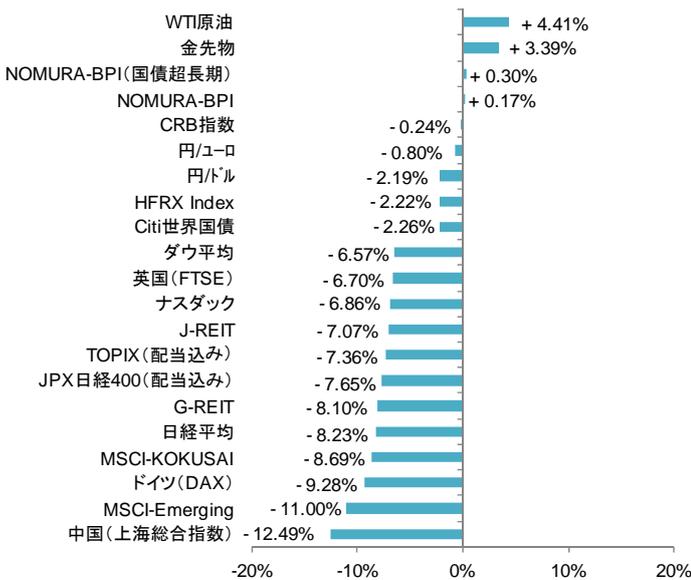
- ✓ 8月の市場動向まとめ
  - ✓ 主な経済指標(国内)
  - ✓ 経済振り返り(国内)
  - ✓ 主な経済指標(海外)
  - ✓ 経済振り返り(海外)
  - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

# 8月の市場動向まとめ

8月は、中国人民銀行による人民元の基準値切り下げをきっかけに、新興国市場を中心に先行き不透明感が高まり、世界株式は軒並み下落しました。下旬には、中国が追加の金融緩和を発表したことから過度な不安心理が後退し、先進国を中心に株式市場は上昇に転じました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数 (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

## 主な経済指標(国内)

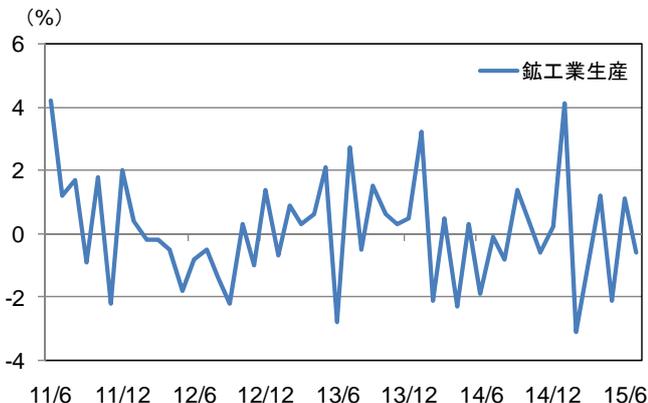
	経済指標	実績	前回
8月3日	7月 自動車販売台数(前年比)	-1.3%	5.4%
8月4日	7月 マネーベース(前年比)	32.8%	34.2%
8月6日	6月 景気先行CI指数	107.2	106.2
8月6日	6月 景気一致指数	112.0	109.0
8月10日	7月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.7%	2.6%
8月10日	7月 倒産件数(前年比)	-10.8%	-4.7%
8月10日	7月 消費者態度指数	40.3	41.7
8月10日	7月 景気ウォッチャー調査現状	51.6	51
8月10日	7月 景気ウォッチャー調査先行き	51.9	53.5
8月11日	7月 マネーストックM2(前年比)	4.1%	3.9%
8月11日	7月 マネーストックM3(前年比)	3.3%	3.2%
8月11日	7月 工作機械受注(前年比)	1.6%	6.6%
8月12日	7月 国内企業物価指数 前年比	-3.0%	-2.4%
8月12日	6月 鉱工業生産(前月比)	1.1%	0.8%
8月12日	6月 設備稼働率(前月比)	0.7%	-3.0%
8月13日	6月 機械受注(前月比)	-7.9%	0.6%
8月17日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	-0.4%	1.1%
8月17日	4-6月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-1.6%	4.5%
8月17日	4-6月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.0%	2.2%
8月17日	4-6月期 GDPデフレ率(前年比)	1.6%	3.5%
8月17日	4-6月期 GDP民間消費支出(前期比)	-0.8%	0.3%
8月18日	7月 首都圏マンション発売(前年比)	13.3%	0.0%
8月19日	6月 全産業活動指数(前月比)	0.3%	-0.5%
8月19日	7月 全国百貨店売上高(前年比)	3.4%	0.4%
8月19日	7月 東京地区百貨店売上高(前年比)	7.2%	5.9%
8月19日	7月 工作機械受注(前年比)	1.7%	1.6%
8月24日	6月 景気先行CI指数	106.5	107.2
8月24日	6月 景気一致指数	112.3	112.0
8月28日	7月 失業率	3.3%	3.4%
8月28日	7月 有効求人倍率	1.21	1.19
8月28日	7月 全国CPI(前年比)	0.2%	0.4%
8月28日	7月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.0%	0.1%
8月28日	7月 全国CPI(除食料I+E/前年比)	0.6%	0.6%
8月28日	8月 東京消費者物価指数 前年比	0.1%	0.1%
8月28日	8月 東京CPI(除生鮮/前年比)	-0.1%	-0.1%
8月28日	8月 東京CPI(除食料I+E/前年比)	0.4%	0.3%
8月31日	7月 貸出先別貸出金 法人(前年比)	3.3%	2.7%
8月31日	7月 鉱工業生産(前月比)	-0.6%	1.1%
8月31日	7月 住宅着工件数(前年比)	7.4%	16.3%
8月31日	7月 建設工事受注(前年比)	-4.0%	15.4%

(出所) Bloomberg

# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(7月):  
前月比▲0.6%

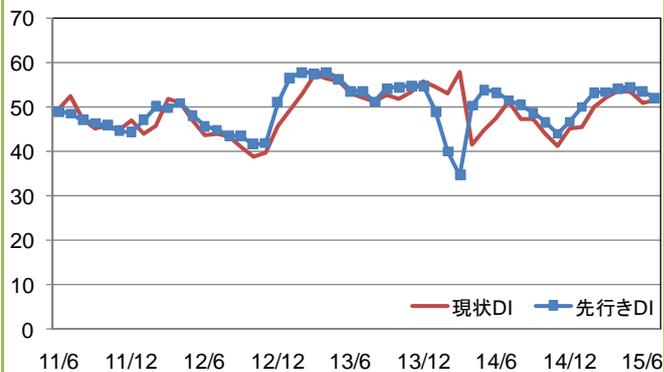
＜鉱工業生産指数の推移＞



7月の鉱工業生産指数は、前月比▲0.6%となりました。電子部品や自動車部品などが低調であり、2カ月ぶりの低下となりましたが、経済産業省は「生産は一進一退で推移している」との基調判断を維持しています。

景気ウォッチャー調査(7月):  
現状判断DI:51.6 先行き判断DI:51.9

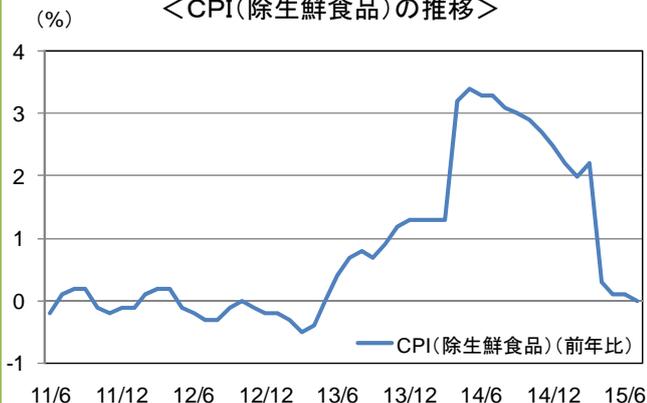
＜現状DI・先行きDIの推移＞



7月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比+0.6ポイントの51.6、先行き判断DIは前月比▲1.6ポイントの51.9となりました。内閣府は、景気の基調判断を引き続き「緩やかな回復基調が続いている」としています。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、7月):  
前年比±0.0%

＜CPI(除生鮮食品)の推移＞



7月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比±0.0%となり、2013年6月から続いていた上昇は25カ月で止まりました。原油価格の下落を受け、ガソリン価格や電気・ガス料金が下がったことが大きな要因となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、6月):  
前月比▲7.9%

＜機械受注の推移＞



6月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比▲7.9%と、4カ月ぶりのマイナスとなりました。5月の大型受注を受けた一時的な反落と見られ、内閣府は「持ち直している」との基調判断を維持しています。

(出所) Bloomberg

## 主な経済指標(海外)

### <米国>

	経済指標	実績	前回
8月3日	6月 個人所得	0.4%	0.4%
8月3日	6月 個人支出	0.2%	0.8%
8月3日	7月 マーケット米国製造業PMI	53.8	53.8
8月3日	6月 建設支出(前月比)	0.1%	2.3%
8月3日	7月 ISM製造業景況指数	52.7	53.5
8月3日	7月 ISM支払価格	44.0	49.5
8月4日	6月 製造業受注指数	1.8%	-1.1%
8月5日	7月 ISM非製造業景況指数(総合)	60.3	56
8月7日	7月 非農業部門雇用者数変化	21.5万人	23.1万人
8月7日	7月 民間部門雇用者数変化	21.0万人	22.7万人
8月7日	7月 製造業雇用者数変化	1.5万人	0.2万人
8月7日	7月 失業率	5.3%	5.3%
8月7日	7月 労働参加率	62.6%	62.6%
8月13日	7月 小売売上高(前月比)	0.6%	0.0%
8月13日	7月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.4%	0.4%
8月14日	7月 PPI 最終需要(前月比)	0.2%	0.4%
8月14日	7月 PPI (除食品・エネルギー、前月比)	0.3%	0.3%
8月14日	7月 鉱工業生産(前月比)	0.6%	0.1%
8月19日	7月 消費者物価指数(前月比)	0.1%	0.3%
8月19日	7月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.1%	0.2%
8月19日	7月 消費者物価指数(前年比)	0.2%	0.1%
8月19日	7月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	1.8%	1.8%
8月25日	6月 S&P/ケース・シー-総合-20(前年比)	5.0%	5.0%
8月25日	7月 新築住宅販売件数(前月比)	5.4%	-7.7%
8月28日	7月 個人所得	0.4%	0.4%
8月28日	7月 個人支出	0.3%	0.3%

### <ユーロ圏>

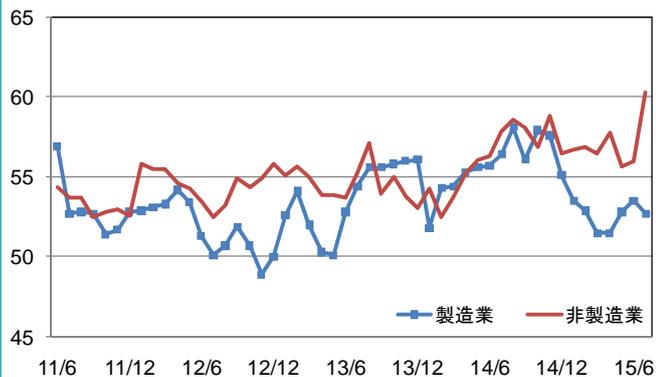
	経済指標	実績	前回
8月5日	6月 小売売上高(前月比)	-0.6%	0.1%
8月5日	6月 小売売上高(前年比)	1.2%	2.6%
8月6日	7月 マーケットユーロ圏小売業PMI	54.2	50.4
8月12日	6月 鉱工業生産(労働日数調整済/前年比)	1.2%	1.6%
8月14日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.3%	0.4%
8月14日	4-6月期 GDP(季調済/前年比)	1.2%	1.0%
8月14日	7月 消費者物価指数(前月比)	-0.6%	0.0%
8月27日	7月 M3 3ヵ月平均	5.1%	5.1%
8月28日	8月 景況感	104.2	104.0
8月31日	8月 CPIコア(前年比)	1.0%	1.0%

(出所)Bloomberg

# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(7月):  
製造業52.7 非製造業60.3

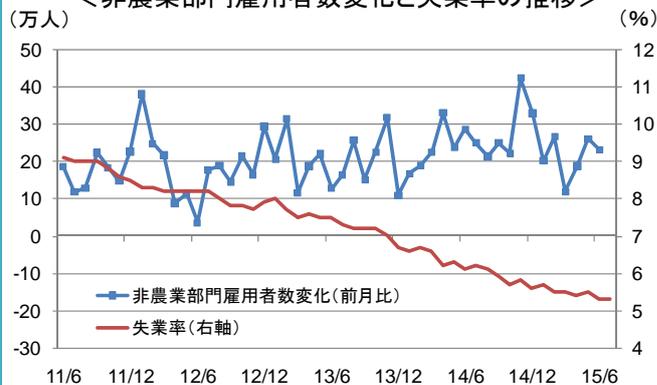
<ISM景況指数の推移>



7月のISM製造業景況指数は52.7となり、前月(53.5)から下落しました。一方、非製造業は60.3と前月(56.0)から上昇する結果となり、2005年8月以来の高水準となりました。

米雇用統計(7月):  
非農業部門雇用者数 前月比+21.5万人

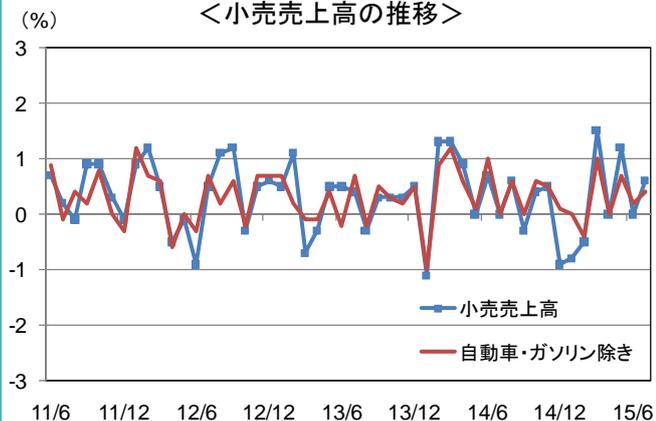
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



7月の非農業部門雇用者数は、前月比+21.5万人と市場予想の+22.5万人を下回る結果となりました。ただし、過去分が+1.4万人上方修正されており、引き続き雇用統計は堅調に推移しています。なお、失業率は5.3%と前月から横ばいとなりました。

米小売売上高(7月):  
前月比+0.6%

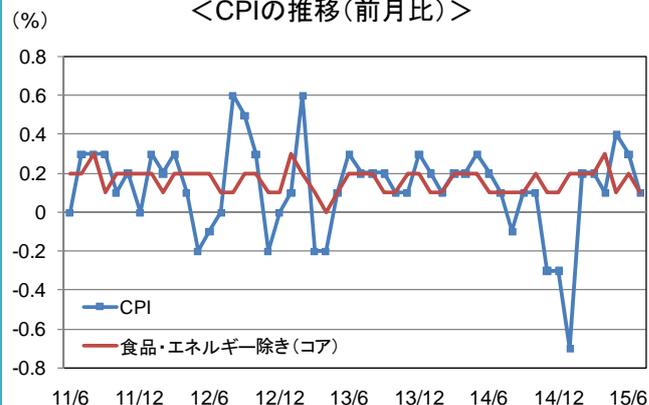
<小売売上高の推移>



7月の小売売上高は前月比+0.6%となりました。自動車・関連部品を除いた売上高も前月比+0.4%となり、米国の堅調な個人消費を裏付ける結果となりました。

CPI(米消費者物価指数、7月):  
前月比+0.1%

<CPIの推移(前月比)>

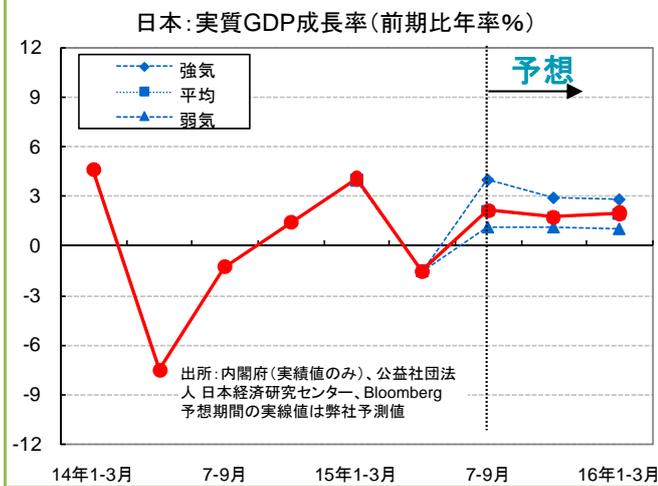


7月の消費者物価指数(CPI)は前月比+0.1%と、市場予想の前月比+0.2%を下回ったものの、6カ月連続で上昇となりました。食品・エネルギーを除くコア指数も前月比+0.1%の上昇となりました。

(出所) Bloomberg

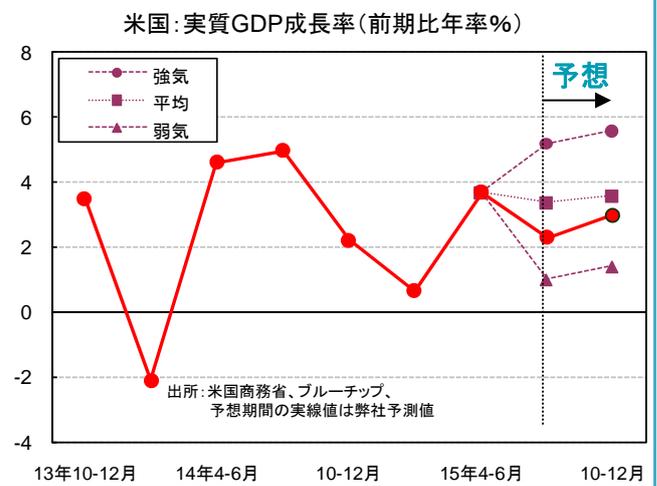
# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本



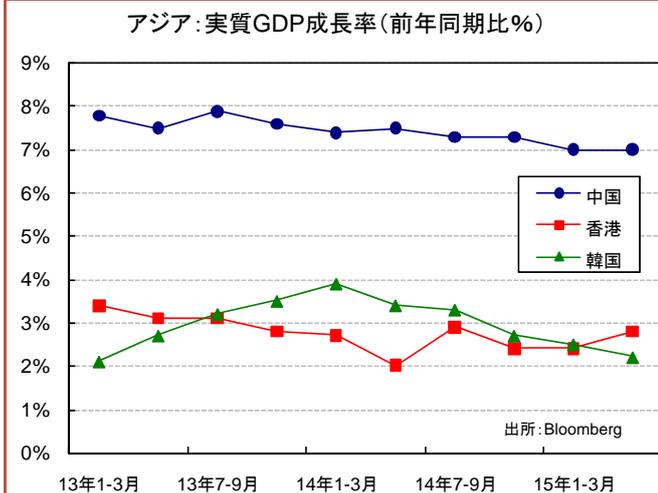
日本の4-6月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比年率▲1.6%となり、三四半期ぶりにマイナスとなりました。個人消費の低迷に加え、輸出の鈍化が成長率のマイナス要因となりました。

## 米国



米国の4-6月期実質GDP成長率(改訂値)は、前期比年率+3.7%となりました。速報値の+2.3%から大幅に上方修正され、昨年の7-9月期以降で最大の伸びを記録しました。

## アジア



香港の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.8%となり、1-3月期の成長率+2.4%を上回る結果となりました。

## Note

---

## ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
  - ✓グローバル債券
  - ✓為替
-

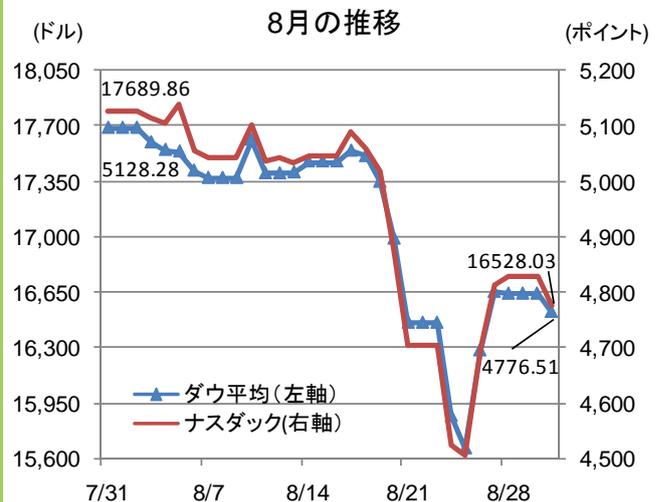
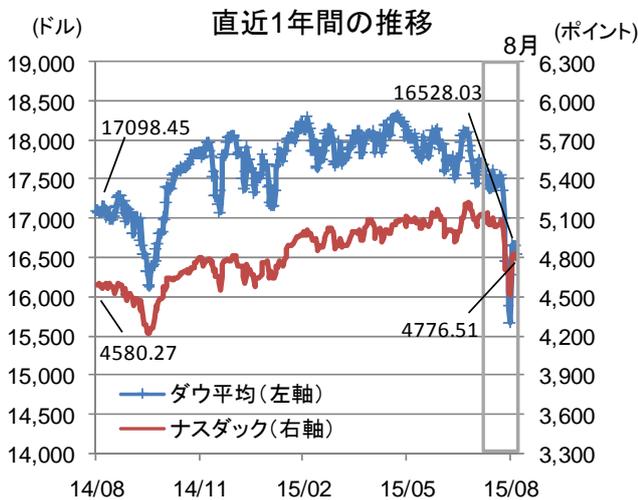
# 市場振り返り ～グローバル株式～

## 国内株式



【8月の振り返り】日経平均は前月比▲8.23%、TOPIX(配当除き)は同▲7.38%となりました。上旬は、市場予想を上回る4-6月決算を受け、出遅れていた内需系銘柄を中心に上昇しました。中旬以降は、中国人民銀行による人民元の基準値切り下げをきっかけに、世界同時株安と円高が進行したことを受けて、国内株式も大幅下落しました。その後は、中国が追加の金融緩和を発表したことや米国株式の大幅反発を受けて、過度な不安心理が後退したことから急速な買い戻しが進み、日経平均は18,890.48円、TOPIX(配当除き)は1,537.05ポイントで終えました。

## 外国株式

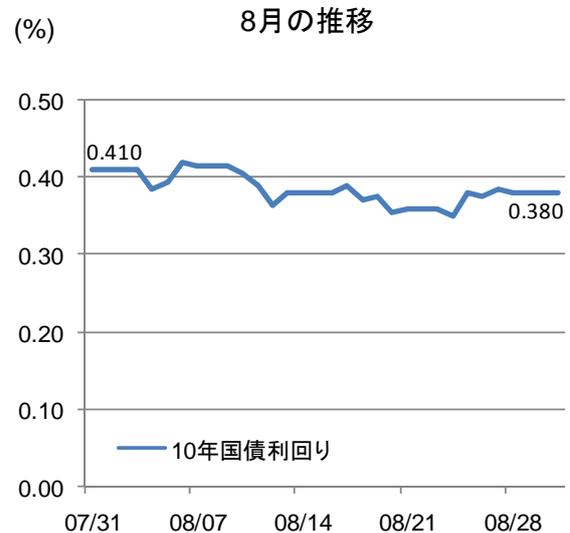


【8月の振り返り】米国株式市場は、ダウ平均が前月比▲6.57%となりました。中旬までは方向感に欠ける展開となりましたが、中国人民銀行による人民元の基準値切り下げをきっかけに、新興国市場や商品市況の下落への懸念が強まったことから、ダウ平均は一時15,600ドル台まで低下しました。その後は、中国が追加の金融緩和を発表したことや、4-6月期実質GDP成長率の改訂値が速報値から上方修正されたこと等から米国株式は大幅反発し、ダウ平均は16,528.03ドルで終えました。

(出所) Bloomberg

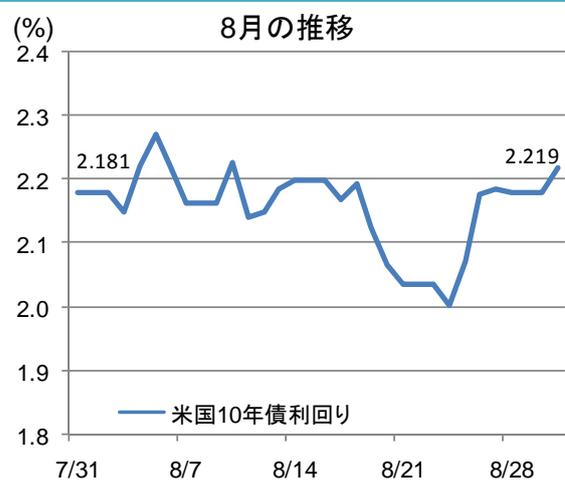
# 市場振り返り ～グローバル債券～

## 国内債券



【8月の振り返り】 国内10年債利回りは、0.410%から0.380%へ低下しました。中旬に、中国人民銀行が人民元の基準値切り下げを発表すると、市場の不安心理が高まり、安全資産とされる日本国債の利回りは低下しました。その後も、海外金利の低下を受けて国内10年債利回りは低下基調で推移しましたが、下旬には国内株式の反発を受けて利回りは上昇基調となり、月末は0.380%で終わりました。

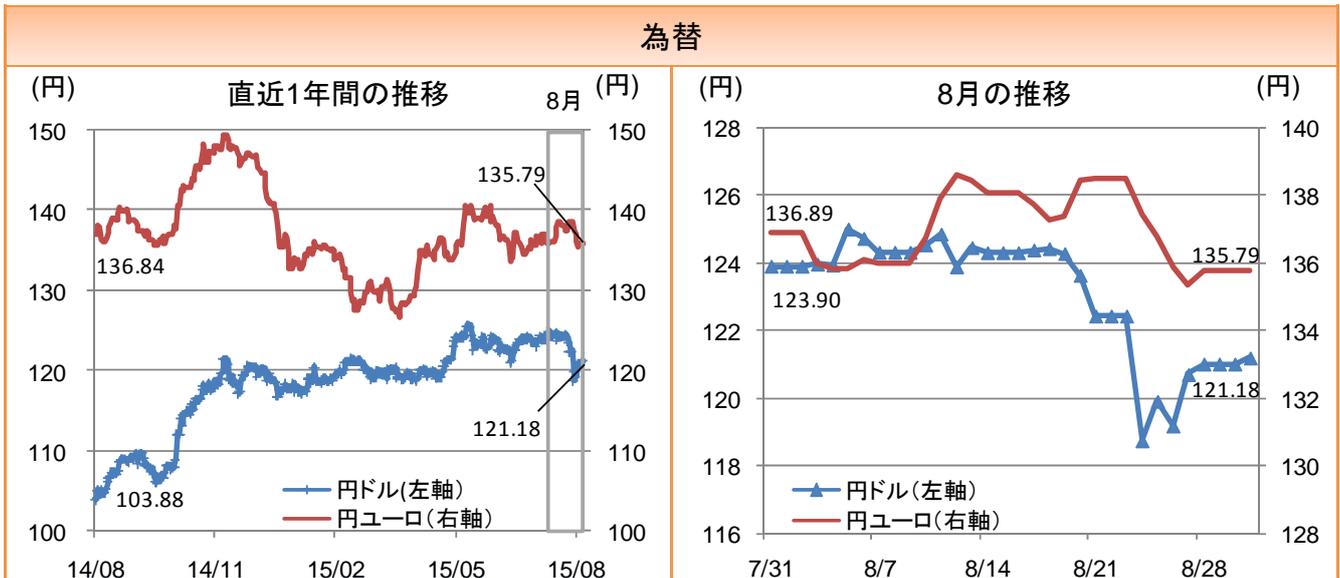
## 米国債券



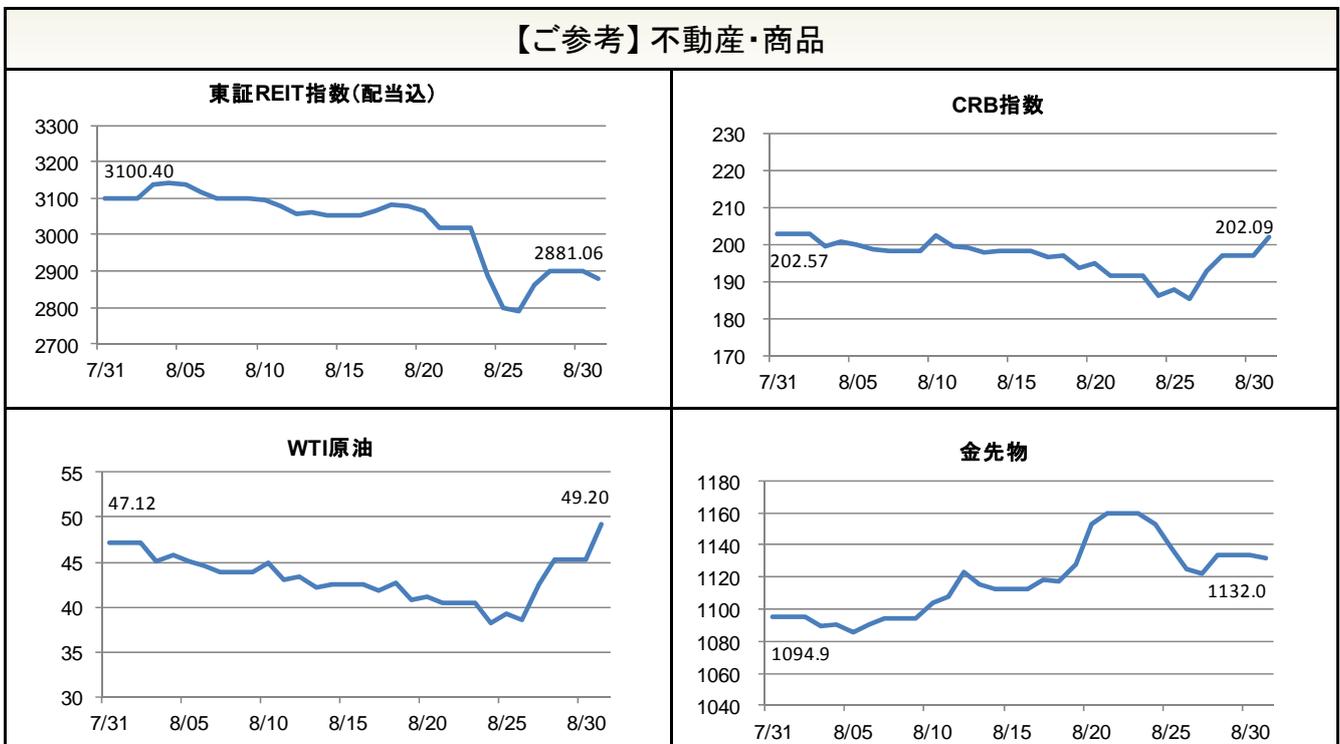
【8月の振り返り】 米国10年債利回りは、2.181%から2.219%へ上昇しました。上旬は、先月末の利回り低下分を取り戻す動きとなり、米国10年債利回りは上昇しました。中旬は、中国景気の不透明感をきっかけとした株安を受けて、米国債券にはリスク回避的な買いが入り、米国10年債利回りは下落しました。下旬は、中国が追加の金融緩和を発表したことを受けて、市場のリスク回避姿勢が後退したことから、米国債券は売りが優勢となり、月末は2.219%で終わりました。

(出所) Bloomberg

# 市場振り返り ~為替~



【8月の振り返り】円・ドルは、上旬は一進一退で推移しましたが、中旬に中国人民銀行が人民元の切り下げを発表すると、中国景気の先行き不安から安全資産とされる円が買われました。その後も、世界的な株安から円に上昇圧力がかかり、一時116円台まで買われました。その後、下旬に中国が追加の金融緩和を発表すると、過度な不安心理が後退したことから円が買い戻され、月末は121.18円で終わりました。円・ユーロは、ギリシャ問題の一服や米国早期利上げ観測の高まりから、円安・ユーロ高が進んだものの、下旬にはECBが追加金融緩和に踏み切るとの観測からユーロ安が進み、月末は135.79円で終わりました。



(出所) Bloomberg

---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

# 内外経済見通し

## 国内景気

4-6月期GDP成長率(1次速報値)は、個人消費や輸出の低迷が主な下押し要因となり、前期比年率▲1.6%と3四半期振りのマイナス成長となりました。

7-9月期以降は、前期の悪天候要因の反動に加えて、雇用・所得環境の改善から個人消費の回復が見込まれることや、中国の経済対策を受けて輸出の持ち直しが期待されること等から、全体では前期比年率1%台後半程度のプラス成長ペースに回復すると予想しています。

## 金融・財政政策

日銀は8月6-7日の金融政策決定会合で、金融政策、景気の基調判断ともに据え置きました。

黒田総裁は、現段階で追加金融緩和は必要ないとの見方を維持していますが、日銀が重視する「生鮮食品とエネルギーを除くCPI」の前年比上昇率が徐々に拡大していることから、市場においても追加緩和観測が後退しています。物価動向の先行きにも注目が集まりますが、今後物価上昇シナリオの逆風となるのは、国内消費の後退および中国経済減速による原油等の商品市況の更なる下落リスクと見ています。これらにより、景気見通しの修正が迫られる場合には、日銀が追加金融緩和に踏み切る可能性が高まるものと考えます。

現時点でその可能性は高くないものと考えていますが、早ければ展望レポートが公表される10月の会合のタイミングで、追加金融緩和に踏み切る可能性も僅かに残っているものと考えます。

## 米国景気

米国の2015年4-6月期GDP成長率は前期比年率+3.7%となり、1-3月期の+0.6%から伸び率が加速しました。1-3月期の悪天候要因や西海岸の湾岸閉鎖による影響が剥落したことに加え、米国経済が個人消費を中心に堅調に推移していることが確認されました。

今後は、ドル高や原油安が設備投資にマイナスの影響を与える懸念があるものの、堅調な労働市場環境を背景とした個人消費の伸びが景気を牽引し、前期比年率2%台後半の成長が続くと予想しています。

金融政策面では、米国は金融緩和から利上げへの転換期を迎えています。これまでの利上げ局面と比べて、利上げペースは極めて緩やかなものになると想定しており、当面の米国景気への影響は限定的と予想しています。

## 金融・財政政策

8月に発生した商品や株式の大幅下落の影響から、市場では9月の利上げへの懐疑的な見方が増加しており、先物から算出される9月の利上げ予想確率は40%弱(8/31時点)に留まっています。

一方、インフレ指標が目標値を下回る環境が続いていることから、FOMC内では早期利上げをためらう意見も出ているものの、雇用環境等の景気指標は力強さを保っており、9月のFOMCのタイミングで金融政策正常化への一歩を踏み出すと予想しています。

## 国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

### 国内債券

日銀の買い入れオペによる需給引き締めから、金利の上昇余地は限定的と予想しています。米国の利上げ時期を巡る思惑が交錯していますが、利上げそのものは市場に概ね織り込み済みであり、その影響は限定的と予想します。

### 国内株式

国内景気の緩やかな回復見通し、米国経済の拡大や円安定着による堅調な企業業績、日銀によるETF購入などの需給下支え要因などから、底堅い展開を予想します。米国の利上げ時期を巡る思惑が交錯していますが、利上げそのものは市場に概ね織り込み済みであり、その影響は限定的と予想します。一方、中国では、経済対策の効果が徐々に表れてくるものと予想しますが、当面は市場の評価が定まりづらく、国内株式市場においても相応の変動要因になるものと考えます。

### 米国債券

米国長期金利は、段階的な利上げを徐々に織り込む形で、上昇圧力がかかりやすい展開を予想します。一方で、日欧中銀が量的緩和策によって自国の国債買入れを続けていることを受けて、相対的に金利水準が高い米国債券市場に資金が流入しやすい構図に変化はないため、金利上昇は緩やかなものにとどまると考えています。9月中旬のFOMCに注目が集まる中、思惑が交錯し、ボラティリティが高まることも想定されます。

### 米国株式

米国株式は、9月中旬のFOMCへの思惑が交錯する中、中国が震源となったリスクオフ局面を引きずり、不安定な値動きが続く展開を予想します。ただし、先進国の景気状況を踏まえると、投資家の不安心理には行きすぎの面があると判断しており、株価は時間の経過とともに値を持ち直すかと予想します。

### 為替

<ドル/円>ドル円相場は、利上げに向かうFRBと、金融緩和を続ける日銀との金融政策の方向の違いを背景に、円安ドル高の基調が続くと考えます。中国の景気下振れ懸念を背景としたリスクオフの動きに加えて、市場では米国9月利上げシナリオが後退していることから、足元は円高圧力が残るものの、好調な米国景気を背景に年内に利上げに踏み切る可能性が高く、円安ドル高の基調は変わらないと考えます。<ユーロ/円>ECBの量的金融緩和の継続により、引き続きユーロには下落圧力がかかりやすい状態が続くと予想します。一方で、日本でも日銀による量的緩和の継続が見込まれることから、ユーロ円相場はほぼ横這いの推移を予想します。年内の米国利上げについては概ね市場に織り込まれていると考えるものの、実際に利上げが実施された場合には、一時的に対円でユーロはやや弱含む展開も予想されます。

	2016年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.43-0.47%
TOPIX	1,540-1,700
米国10年国債利回り	2.28-2.52%
米S&P	2,000-2,200
円/ドル相場	118-130円
円/ユーロ相場	124-138円

---

## ● ご参考

✓市場環境の推移

---

## 【ご参考】市場環境の推移

	15/03月	15/06月	15/07月	15/08月	前月比	前年度末比
<b>国内債券</b>						
NOMURA-BPI総合	363.28	362.54	363.58	364.20	+ 0.17%	+ 0.25%
NOMURA-BPI(国債超長期)	234.94	233.11	234.60	235.31	+ 0.30%	+ 0.16%
10年国債利回り(%)	0.40	0.46	0.41	0.38	-	-
<b>国内株式</b>						
TOPIX(配当込み)	2,128.30	2,252.53	2,292.89	2,124.21	- 7.36%	- 0.19%
JPX日経400(配当込み)	14,540.14	15,285.44	15,541.40	14,353.03	- 7.65%	- 1.29%
日経平均株価	19,206.99	20,235.73	20,585.24	18,890.48	- 8.23%	- 1.65%
<b>外国債券</b>						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	465.07	468.17	478.13	467.34	- 2.26%	+ 0.49%
米国10年国債利回り(%)	1.92	2.35	2.18	2.22	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.58	2.02	1.88	1.96	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.18	0.76	0.64	0.80	-	-
<b>外国株式</b>						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,564.27	2,622.67	2,707.52	2,472.18	- 8.69%	- 3.59%
ダウ平均(工業株30種)	17,776.12	17,619.51	17,689.86	16,528.03	- 6.57%	- 7.02%
ナスダック総合指数	4,900.89	4,986.87	5,128.28	4,776.51	- 6.86%	- 2.54%
英国(FTSE)	6,773.04	6,520.98	6,696.28	6,247.94	- 6.70%	- 7.75%
ドイツ(DAX)	11,966.17	10,944.97	11,308.99	10,259.46	- 9.28%	- 14.26%
中国(上海総合指数)	3,747.90	4,277.22	3,663.73	3,205.99	- 12.49%	- 14.46%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,940.63	1,996.28	1,882.37	1,675.31	- 11.00%	- 13.67%
<b>為替</b>						
円/ドル相場(ロンドン16時)	119.92	122.37	123.90	121.18	- 2.19%	+ 1.05%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	128.80	136.34	136.89	135.79	- 0.80%	+ 5.42%

### 2. その他資産

	15/03月	15/06月	15/07月	15/08月	前月比	前年度末比
<b>商品</b>						
CRB指数	211.86	227.17	202.57	202.09	- 0.24%	- 4.61%
WTI原油	47.60	59.47	47.12	49.20	+ 4.41%	+ 3.36%
金先物	1,183.10	1,171.80	1,094.90	1,132.00	+ 3.39%	- 4.32%
<b>ヘッジファンド</b>						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index <sup>※</sup>	109,814.00	108,762.92	108,646.67	106,230.78	- 2.22%	- 3.26%
<b>不動産</b>						
東証REIT指数(配当込)	3,241.62	3,157.69	3,100.40	2,881.06	- 7.07%	- 11.12%
G-REIT指数	932.88	875.92	928.02	852.83	- 8.10%	- 8.58%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。